

本日の研究会で御議論いただきたい事項

京都府 府民環境部 地球温暖化対策課
京都市 環境政策局 地球温暖化対策室

前回の論点

適応についての国の動向，府・市のこれまでの取組を御説明したうえで，京都における適応策の各分野の特徴を表す要素とその評価，課題等について議論し，施策の方向性を整理していくための御意見を頂いた。

前回までの制度設計に係る主な意見①

<全般的なもの>

- 必要となるデータを整理し，京都らしいシナリオ，京都の適応シナリオを描いていく必要
- 緩和策も含めて，長期的視点で考える必要
- キーワードは「後悔しない」。後手に回ると費用も労力も膨大になる。
- ◆ 同時解決，コベネフィット，政策の融合の観点
- ◆ 緩和策と適応策の両立
- ◆ 歴史ある京都だからこそできる，昔の人の知恵を使った過ごし方の提案
- ◆ 気候を楽しむという視点
- ◆ プラスの影響の視点

□: 大学研究機関への個別ヒアリングでの意見
◆: 前回研究会及び委員個別ヒアリングでの意見

前回までの制度設計に係る主な意見②

＜対策の実施に当たっての留意事項に関するもの＞

- 分野による違いの整理が必要
- 対策の進め方（国と地方の役割，トップダウン・ボトムアップなど）
- 各分野を適応策という観点で連結し，シナジー効果を生み出すことが重要。
そのためには，各分野をつなぐことができるようなデータや研究が必要
- 様々な分野に関連する適応策の取組をきっかけに，行政の縦割りの改善を。
- ◆ 適応策の実施に当たっては「費用」，「労力」を無視しないシステムが必要
- ◆ 対策の費用対効果などの観点から情報をマッピングした資料の作成
- ◆ 気候変動による影響の段階に応じた対策オプションの検討

＜具体的対策・施策に関するもの＞

- 分野による違いの整理が必要
 - ・ 取組の進捗度（データ収集から必要，将来予測が必要など）
 - ・ 分野特性に応じた対応策
（例：農業→品種転換，生態系→不可逆変化のためモニタリングが重要）
- ◆ 具体例を示して取り組んでもらえる環境を整える必要がある。
- ◆ 情報を集約したポータルサイトは必要。一般市民にも届くような発信方法が必要

前回までの各分野の施策に対する意見①

分野	コメント		
	視点・観点に関するもの	すぐに実施可能な対策	長期的に取り組むべきこと
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な視点で農業を支えていくという視点 	<ul style="list-style-type: none"> 京都ブランド・京都地域の特産品の品質保全施策，害虫対策（地域独自の発生状況への対応） 暑熱による農業従事者の労働衛生・労働環境への対応（健康分野にも関連） 	
自然生態系	<ul style="list-style-type: none"> 京都府の生物多様性センター構築の動きとの連携 		<ul style="list-style-type: none"> 高い山がなくブナ林の追い出し効果（温暖化に伴う成立標高上昇によるブナ林消失）が顕著
自然災害			<ul style="list-style-type: none"> 異常気象対応の頻発による，都市インフラ等の品質管理体制の疲弊リスクへの対策
健康		<ul style="list-style-type: none"> 夏のイベントの実施時期をずらすという可能性 屋内での熱中症の危険性の啓発 日よけの設置 家の断熱性能の見える化 	

前回までの各分野の施策に対する意見②

分野	コメント		
	視点・観点に関するもの	すぐに実施可能な対策	長期的に取り組むべきこと
産業・経済活動	<ul style="list-style-type: none"> □ ◆京都の歴史・文化を支えてきたのは 中小企業（=老舗）であり、「中小企業」を守るという観点は重要 ◆ 適応策はビジネスチャンス ◆ 京都はベンチャー意識の高い企業が多く、適応ビジネスに参入する素地はある ◆ 京都ならではたとえば「観光」 ◆ 京都は中小企業が多いので、適応策を積極的に実施できるところは少ない ◆ 適応策とビジネスの両立 	<ul style="list-style-type: none"> □ 環境マネジメントシステムなどに適応策の観点を組み込む ◆ 外国人観光客は自然災害の渦中に居る状況を知ることができないので効果的な情報提供が必要 ◆ アイデアコンテストを実施し、優良アイデアは実現に向けて支援 ◆ 適応策に取り組むインセンティブの仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地球温暖化による災害を事前予知するような技術開発
国民生活	<ul style="list-style-type: none"> □ ヒートアイランドは、原因もはっきりしており、対策が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 建物への外断熱の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 都市計画の視点も踏まえた、町家を活用した街の排熱の促進

本研究会における検討の進め方のイメージ

STEP.1 京都における適応策の各分野（国が示す7分野）
の特徴，特性，あるいは抱える課題等の整理
（各分野の特徴の理解）

今回の研究会で議論

STEP.2 1で明らかにした課題等を踏まえた
今後の方向性の検討

- ・ 対策の検討に当たり必要となる視点について
- ・ 地域気候変動適応センターが担うべき役割について

STEP.3 各主体（国，府，市，地域気候変動適応センター
など）の役割分担も含めた京都における適応策の
在り方の取りまとめ

御議論いただきたい事項

論点(0)：京都における適応策の在り方について

適応策を実施するに当たって、「何のために実施するのか」「誰のために実施するのか」という基本理念、大目的を再確認する。

論点(I)：今後の検討に当たり求められる視点について

前回までの御意見を踏まえてとりまとめた「視点」を基に、更に必要な考え方等について、引き続き御議論いただきたい。

論点(II)：地域気候変動適応センターが担う役割について

センターの役割・価値・意義は何か。

情報の収集、分析蓄積（アーカイブ）、府民、事業者への情報提供（プラットフォーム）をどのように進めていくか。

京都における適応策の在り方(イメージ)

理念
(案)

適応策の実施により、(1) 府民生活を維持・向上、
(2) 府内事業者の事業活動を維持・向上

論点(0)

適応策の実施に向けた検討フロー(イメージ)

現状分析

- ・各分野の取組の進捗度の精査
- ・各分野を適応策という観点で連結し、シナジー効果を生み出すためのデータの整理

各分野の影響の特徴の理解

- ・重大性 (影響の度合い)
- ・時間軸 (影響が表れるタイムゾーン, 緊急性)

プラス面の理解

対策の検討

有効活用

論点(Ⅱ)

論点(Ⅰ)

対策の検討段階において必要な視点

- ・情報の収集, 分析蓄積 (アーカイブ)
- ・府民, 事業者への情報提供 (プラットフォーム)

対策の実施

効果検証

地域気候変動適応センター

論点(Ⅰ): 今後の検討に当たり求められる視点について

これまでの御意見を踏まえると、今後の検討に当たり、大きくは以下のような視点を持つことが求められる。

■後悔しない（長期的な視点を持った対策の実施）

- ・後手に回ると費用も労力も膨大になることから、影響の許容範囲を理解し、長期的視点を持って必要となる対策を実施することが必要
- ・分野ごとの影響を踏まえ、重大性・時間軸を勘案した対策の実施

■持続可能性, 自立性

- ・「費用」, 「労力」を無視しないシステムが必要
- ・ビジネスの観点

■役割分担

- ・国, 京都府, 京都市の各々が担うべき役割の認識
(その対策が国のトップダウンによる対策か地方のボトムアップによる対策のいずれが効果的かの理解)
- ・市民, 事業者に取り組んでもらえるための施策
(情報提供, コーディネート, 事例提供)

論点(Ⅰ): 今後の検討に当たり求められる視点について

■同時解決

- ・コベネフィット, 政策の融合, 緩和策との両立
- ・適応策は幅広い分野にわたるため, 縦割りの排除, 行政の各施策への適応策の観点の組み込み, 分野間でのシナジー効果の創出

■京都らしさ (京都に必要な, また京都だからこそその適応策という視点)

全国を対象とした対策では効果が期待できない, 京都に特徴的な分野や京都が率先して取り組むべき分野に重点

- ・観光
- ・守るべき京都の伝統, 文化, 農林水産業, 水資源等
- ・歴史, 先人の知恵, 生活文化の活用
- ・多くの大学, 先端企業等との連携

論点(Ⅱ):地域気候変動適応センターが担う役割について

主な役割：必要な情報の収集, 分析 + 府民, 事業者への情報提供
⇒ どのような機能を持たせるのか, どのような体制としていくのか

(センターが担う機能の例)

○情報基盤機能

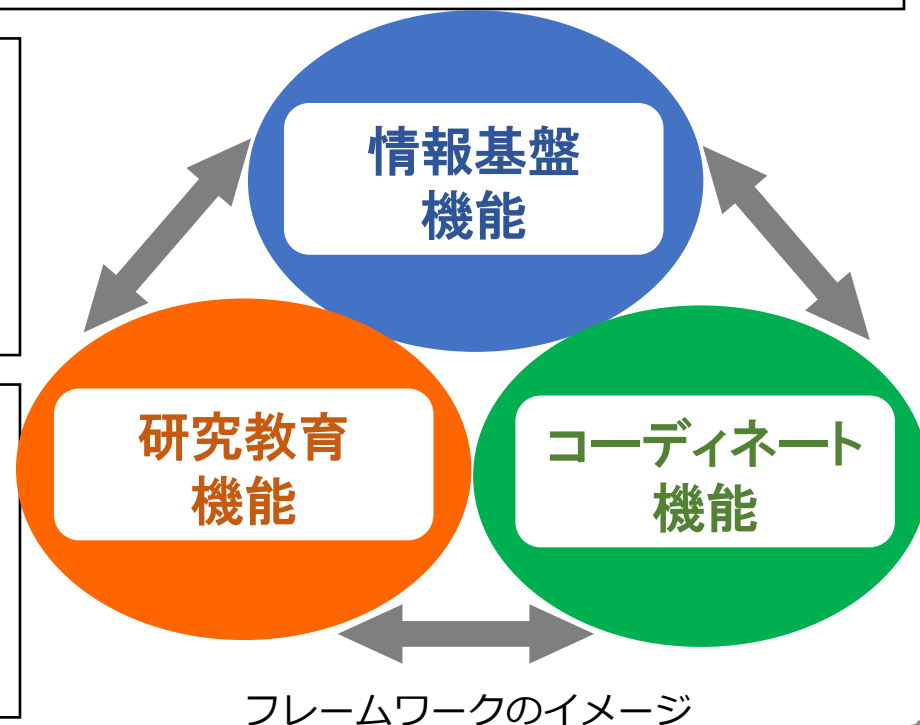
- ・ 適応に対する“気付き”を与える情報発信
- ・ 地域における適応の優良事例の収集
- ・ ホームページや出前講座を通じた適応に関する様々な情報の一元的な発信

○研究教育機能

- ・ 研究者の連携による, 新たなニーズ・シーズの可能性
(誰がどのように誰の育成を行うかは要検討)

○コーディネート機能

- ・ 気候変動に対するニーズ・シーズの把握
- ・ 適正なマッチングを通じた適応策 (ビジネス) の創出支援



(参考)他都市における地域気候変動適応センターの設置状況

自治体名	詳細	設置日
茨城県	茨城大学に「茨城県地域気候変動適応センター」を設置	2019/4/1
埼玉県	埼玉県環境科学国際センターに「地域気候変動適応センター」を設置	2018/12/1
神奈川県	環境科学センターに「神奈川県気候変動適応センター」を設置	2019/4/1
新潟県	新潟県保健環境科学研究所に「新潟県地域気候変動適応センター」を設置	2019/4/1
静岡県	静岡県環境衛生科学研究所内に「静岡県気候変動適応センター」を設置	2019/3/22
長野県	長野県環境保全研究所 及び 長野県環境部環境エネルギー課に「信州気候変動適応センター」を設置	2019/4/1
愛知県	愛知県環境調査センターに「愛知県気候変動適応センター」を設置	2019/3/22
三重県	一般財団法人 三重県環境保全事業団に「三重県気候変動適応センター」を設置	2019/4/1
滋賀県	滋賀県低炭素社会づくり・エネルギー政策等推進本部に「滋賀県気候変動適応センター」を設置	2019/1/29
高知県	高知県衛生環境研究所内に「高知県気候変動適応センター」を設置	2019/4/1